

# 平成29年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	みどりの学校ファーム支援体制整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	みどりの学校ファーム推進費	
事業期間	平成29年度～ 平成31年度	根拠法	食育基本法				挑戦項目		
							分野施策	061454 活力ある農山村の創造	
<b>1 事業概要</b> 現在埼玉県では、全ての公立小・中学校で学校ファームが設置されているが、各学校の特色を活かした取組になっておらず、望ましい学校ファームの取組が実現できていないケースがある。 そこで、幅広い人材で構成される市町村推進協議会を中心に、地域ぐるみで学校ファームに取り組む体制を強化し、個々の学校の取組を充実させることで、体験活動を通じた自然に対する理解や情操教育等複合的な効果が発揮できる学校ファームへと向上を図る。 (1) 学校ファーム研修事業 504千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 学校ファーム研修事業 504千円 地域ぐるみでの学校ファーム実施の推進を行い、学校ファーム実践研修会を開催することで、取組事例を県全域に普及する。 (2) 事業計画 学校ファーム研修事業：通年の取組推進、市町村研修会1回、学校ファーム事例発表会1回 (3) 事業効果 市町村推進協議会の取組を活発化させ、地域ぐるみで学校ファームの活動を支援することで、栽培指導に関する知識・資材・支援人材の不足等、学校単位ではなかなか解決が難しい課題に対応することが可能となり、体験活動を通じた自然に対する理解や情操教育等複合的な効果が発揮される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県農業協同組合中央会と「学校ファームの推進と食農教育の振興を図るための相互連携に関する協定」を平成20年10月に締結し、以後はJAグループさいたまと連携して学校ファームの取組を推進している。JAグループさいたまからは毎年、種や苗等の資材、栽培指導のための補助教材などを無償で各小中学校に直接提供いただいている。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) 県 (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	504						504	504	
前年額	0						0		